



## 2025年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括本部長 (氏名) 山田 耕嗣

TEL 06-6456-5697

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年10月期第1四半期の連結業績(2024年11月1日～2025年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	11,808	8.6	75		13		82	
2024年10月期第1四半期	10,870	9.8	240		310		243	

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 97百万円 ( %) 2024年10月期第1四半期 45百万円 ( %)

1株当たり四半期純利益	
	円 銭
2025年10月期第1四半期	6.15
2024年10月期第1四半期	18.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	31,318	4,493	14.3
2024年10月期	31,668	4,727	14.9

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 4,463百万円 2024年10月期 4,711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期		7.00		10.00	17.00
2025年10月期					
2025年10月期(予想)		7.00		10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	4.8	100		350		400		29.68
通期	48,000	5.7	600		200		100	64.1	7.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期1Q	14,844,000 株	2024年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2025年10月期1Q	1,349,279 株	2024年10月期	1,348,701 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年10月期1Q	13,495,299 株	2024年10月期1Q	13,481,795 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いています。円安基調が継続していることから、インバウンド需要は堅調に推移しています。個人消費も所得環境の改善に支えられ、緩やかに増加しています。今後は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復が続くと予想されます。

こうした中で、リスク要因として、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする可能性が挙げられます。具体的には、欧米における高い金利水準の継続や、中国の不動産市場の停滞の継続に伴う影響が考えられます。また、アメリカの政策動向、中東地域の情勢、それに伴うエネルギー価格の動向、金融資本市場の変動などの影響にも注意が必要です。

国内では、物価高の継続がリスク要因として挙げられます。エネルギー価格や米などの食料品価格の上昇がコスト増となり、慢性的な人手不足に起因する人件費の増加とともに、企業収益の圧迫要因となっています。海外に起因するコスト増は変動リスクが大きく、先行きのコストは予測が難しい状況です。一方で、人手不足に起因する人件費増は長期化することが予想されます。

主力事業である介護業界においては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要は益々高まりつつありますが、介護従事者の有効求人倍率は高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。また、エネルギーコストの増加に伴う電力料金や食料品価格の上昇が、運営コストの増加を引き起こすという課題もあります。

これらの課題への対応策として、コスト削減においては、社内ソフトウェアの開発を進め、業務効率化を図ることで経費効率の改善に努めてまいります。一方で、人財確保については、介護報酬の定期的、または必要に応じた増額改定がされておりますが、他業種・他職種との比較における平均年収は、相対的に下回る状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、ご利用者様に質の高いサービスを提供するため、従業員の待遇改善と研修体制の充実に取り組んでおります。自社の研修センターでは、接遇を含む介護技能の指導を行い、人財のさらなる育成を図っております。また、従業員の知識やスキル向上を目的に、前期に「チャレンジキャリア制度」を導入し、技術習得に意欲的な人財の採用と育成に注力しています。

さらに、日本の介護業界で働くことを希望する海外の人財については、技能実習生としてだけでなく、留学生として新卒採用において受け入れる仕組みを確立しました。こうした人財確保の取り組みと研修体制の充実を通じて、従業員の定着率向上に注力しております。これらに加え、従来からのあらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や、全パートタイマーの有期雇用契約から無期雇用契約への変更等によって、従業員が働きやすい環境を整備し、国境や世代、働き方を超えたインクルーシブカンパニーとしての歩みを進めるよう、努めてまいります。

経営成績については、サービス提供体制の維持に要する消耗品や人員確保のコストの増加、水道光熱費の高止まり等の状況が継続しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は118億8百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益75百万円（前年同期は2億40百万円の営業損失）、経常損失13百万円（前年同期は3億10百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は82百万円（前年同期は2億43百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額となっております。

① 在宅系介護事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において愛知県に1拠点の出店をいたしました。出店に際しては、緻密な市場分析を行った上で出店することで、早期黒字化を図るとともに、M&Aも選択肢としております。また、人材育成の場としても新規出店は有効であり、共に働く仲間の新規開拓にも力を入れ、介護職全体の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億1百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は6億88百万円（同20.6%増）となりました。

② 施設系介護事業

当事業については、当第1四半期連結累計期間において、新規出店はございませんでした。一部サービスの提供価格の見直し及び備品等の調達方法の変更等を含め、コスト削減に努めました。さらに、ご利用者様の入居に時間を要すると見込まれる一部の事業所については、経営資源の早期再分配を目的に譲渡を実施しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億41百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は3億74百万円（同821.4%増）となりました。

③ その他

その他の事業については、当第1四半期連結累計期間において、訪問看護事業にて1拠点を出店いたしました。前連結会計年度に開設した障がい事業および保育事業を中心に、売上及び利益伸長に注力いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億41百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は77百万円（同59.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少し、120億74百万円となりました。これは主として、その他の流動資産の減少3億68百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、192億43百万円となりました。これは主として、リース資産（純額）の減少2億34百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少し、313億18百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少し、113億6百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少4億万円、未払金の減少21百万円、および1年内返済予定の長期借入金の増加2億23百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、5億36百万円増加し、155億18百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加7億38百万円、およびリース債務の減少2億35百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、268億25百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少し、44億93百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円を計上したこと、配当金を1億34百万円支払ったことによる利益剰余金の減少2億17百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の通期連結業績予想につきましては、2024年12月13日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,076,769	3,301,524
売掛金	6,194,336	6,211,501
商品	15,805	19,107
原材料及び貯蔵品	29,105	29,472
その他	2,890,022	2,521,328
貸倒引当金	△12,314	△8,804
流動資産合計	12,193,725	12,074,130
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	8,276,519	8,041,600
その他(純額)	4,442,960	4,403,426
有形固定資産合計	12,719,479	12,445,026
無形固定資産	503,126	518,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,769	1,466,134
差入保証金	3,235,345	3,235,041
その他	1,508,369	1,580,985
貸倒引当金	△1,290	△1,290
投資その他の資産合計	6,252,193	6,280,871
固定資産合計	19,474,799	19,243,969
資産合計	31,668,524	31,318,099
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,699	227,407
短期借入金	2,300,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,217,496	2,441,188
未払金	3,316,016	3,294,165
未払法人税等	63,836	16,834
賞与引当金	1,207,806	840,231
リース債務	872,689	861,063
その他	1,763,123	1,725,301
流動負債合計	11,958,667	11,306,191
固定負債		
長期借入金	4,927,232	5,665,397
リース債務	9,176,455	8,940,692
資産除去債務	626,750	628,969
その他	251,835	283,820
固定負債合計	14,982,273	15,518,878
負債合計	26,940,940	26,825,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,021,517	1,021,517
利益剰余金	3,204,878	2,986,961
自己株式	△497,038	△497,038
株主資本合計	3,829,356	3,611,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846,493	808,250
為替換算調整勘定	35,495	43,715
その他の包括利益累計額合計	881,988	851,965
非支配株主持分	16,238	29,623
純資産合計	4,727,584	4,493,029
負債純資産合計	31,668,524	31,318,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上高	10,870,243	11,808,421
売上原価	8,624,097	9,206,810
売上総利益	2,246,145	2,601,611
販売費及び一般管理費	2,487,027	2,525,719
営業利益又は営業損失(△)	△240,882	75,891
営業外収益		
受取利息	5,790	5,623
補助金収入	61,724	15,051
その他	22,366	16,453
営業外収益合計	89,880	37,128
営業外費用		
支払利息	119,178	122,129
持分法による投資損失	27,782	1,259
その他	12,719	3,493
営業外費用合計	159,680	126,882
経常損失(△)	△310,682	△13,862
特別利益		
固定資産売却益	706	6,860
特別利益合計	706	6,860
特別損失		
固定資産除却損	0	1,324
固定資産売却損	—	4
特別損失合計	0	1,329
税金等調整前四半期純損失(△)	△309,975	△8,331
法人税等	△55,004	59,097
四半期純損失(△)	△254,971	△67,428
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,358	15,534
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△243,613	△82,963

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純損失(△)	△254,971	△67,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,584	△38,242
為替換算調整勘定	△18,886	8,219
その他の包括利益合計	209,697	△30,022
四半期包括利益	△45,273	△97,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,915	△112,986
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,358	15,534

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	331,226千円	338,716千円
のれん償却額	8,214千円	2,144千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,621,803	5,690,779	9,312,583	1,557,660	10,870,243	—	10,870,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	856,276	856,276	△856,276	—
計	3,621,803	5,690,779	9,312,583	2,413,936	11,726,519	△856,276	10,870,243
セグメント利益又は損失(△)	570,894	40,664	611,559	48,552	660,111	△970,793	△310,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年11月1日至2025年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,701,033	6,241,655	9,942,689	1,865,732	11,808,421	—	11,808,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	875,656	875,656	△875,656	—
計	3,701,033	6,241,655	9,942,689	2,741,389	12,684,078	△875,656	11,808,421
セグメント利益又は損失(△)	688,764	374,664	1,063,428	77,456	1,140,885	△1,154,747	△13,862

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業、薬局事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2025年2月21日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

## 当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年3月17日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき387円
(4) 処分総額	5,805,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 4名 15,000株

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2025年2月21日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。